

地域振興を意識した学生のキャリア形成を促す科目開発 —「キャリアデザイン」を例に—

Developing courses that encourage students to plan their careers with regional development in mind
—Through surveys of students that take career design courses—

井上 淳¹, 石井 雅幸², 磯部 聖子³, 落合 千裕⁴
Jun INOUE¹, Masayuki ISHII², Seiko ISOBE³, and Chihiro OCHIAI⁴

¹大妻女子大学比較文化学部, ²大妻女子大学家政学部, ³大妻女子大学キャリア教育センター,
⁴大妻女子大学キャリア教育センター

キーワード：キャリア計画, キャリア教育, キャリアデザイン, 地域振興
Key words : Career planning, Career education, Career design, Regional development

1. 研究目的

本研究は、本学全学共通科目に設置されているキャリアデザイン諸科目において地域振興を意識させる機会を設けることによって、学生が自身のキャリアを考える過程で地域振興を意識するような科目を開発する可能性と効果を検証する研究である。

我が国においては2010年代以降、少子化や人口移動に歯止めをかけることができずに将来的には消滅する可能性の高い自治体が多数あると指摘されてきた。実際、2024年の住民基本台帳に基づく人口調査によれば、人口が1万人を割る市区町村が598になっている(総数は1,724)^[1]。地域振興や地方創生は、我が国の喫緊かつ重要な課題になっている。

こうした課題を解決するために自治体等は「関係人口づくり」に積極的に取り組んでいるが、関係人口づくりの成否には若者が自ら考え、自分ごととして捉え、そして行動・関与することが不可欠である。ただ、学生に目を向けると、(諸外国の若者との比較において)将来に明確な意図をもって就労していく意識が低い傾向がある。本人の意思というよりは、高収入、雇用の安定性といった観点からその場(就職活動に相当する時期のなか)で職業を選択する傾向が報告されている。本学の学生も例外ではなく、漠然とした「夢としての職業」は持っていて、その職に就いてどのような仕事ができる人物になりたいのか、そのために大

学で何をしようとしているかといったことまでは考えるに至っていない。本学の学生が将来の自分像を描きつつも、現在取り組んでいる大学での学びの必要性を理解してその先にどのように繋げようとしているのかを意識的に考えられるようにすることが、教育課程における課題として挙げられる。

そのようななか、本学の全学共通科目に設置されているキャリア科目は、地域の課題を自分ごととして捉えて自らのキャリア形成の中に地域振興を意識する機会になり得ると考えた。キャリア科目のうち、企業や地方自治体が直面する課題に履修者がチームで取り組んで解決案を発表する科目であるキャリア・ディベロップメント・プログラム(以下「CDP」と表記する)では、履修者の「汎用的能力」(本学ではこれを「就業継続力」と呼ぶ)を実践的に育成することをねらいにしている。そのようなCDPの授業内に「関係人口」をはじめ地域振興にまつわる考え方を取り入れて、学生が自分ごととして課題解決に取り組む過程で履修者が地域振興を意識しながら自らの生き方を考えるようになるのではないかと考え、本研究プロジェクトチームは過去4年度にわたってCDPを舞台にしたキャリア教育研究をすすめてきた。その結果、地方自治体が課題を出すCDPにおいては、履修者が地域振興を意識し自身のキャリア形成のひとつとして地域振興も念頭におくようになること、とりわけ現地視察を実施することによってその程度

が強まることを確認した。

ただ、カリキュラム上、CDPでは履修者上限(50名)が設けられているだけでなく自治体と提携するコマは合計6コマのうち1コマのみと定められているため、地域振興を意識するよう促すことができる学生の数に制約がある。また半期の授業(実質3ヶ月)でチームの提案内容と質を競うため、提案作成自体に意識が払われてしまって地域振興を自分ごととして捉えるには至らないケースも散見された。そこで、本学の正課キャリア教育のもう一つの柱であるキャリアデザイン諸科目に焦点をあてて、その授業内において地域振興を意識させることができるかどうかを検討しようというのが、本研究である。

本研究は、キャリアデザイン諸科目のうちキャリアデザインIそして同III^[2]のなかで地域振興に関する授業回を1回設けて自治体職員による講義を実施することによって、学生が自身のキャリア形成の中に地域振興をどの程度含めるようになるのかを授業受講前後そして授業間で比較検討した。

大学教育と地域振興との関わりについては、ゼミレベルで自治体と連携する取り組みは河本(2019)による研究成果^[3]をはじめ国内ですでにいくつも存在している。しかしながら、大学組織として提供するキャリア教育という枠組で学生のキャリア形成と我が国が抱える「地域振興」という課題とを重ね合わせ(あるいは気づかせ)、自身の大学での学びと将来とを考えさせるキャリア教育についての先行研究は、研究計画申請時点において見出すことができなかった。本研究はこの部分で知的・教育的貢献を図ろうとしたものである。

本研究と本研究プロジェクト参加者の過去の研究とを総合することによって、既存の正課キャリア科目のみで地域振興を意識した学生のキャリア形成支援が可能かどうか、不可能あるいは不十分であるならば新たにどのような教育を学生に提供する必要があるのかを検討する手掛かりにしようとした。

2. 研究実施内容

2.1. 調査対象

大学千代田キャンパスで開講されているキャリアデザインI(半期科目:1・2年次配当)14コマ、キャリアデザインIII(半期科目:3・4年次配当)4科目のうち、共同研究者(磯部, 落合)が担当している授業を選定した結果、以下の授業で調査を

実施することになった。

<前期>

キャリアデザインI(5科目)

キャリアデザインIII(3科目)

<後期>

キャリアデザインI(3科目)

なお、キャリアデザインIは、個人に着目して働くことや働くことに関わる自身の価値観や特性、社会や企業が求める能力について考え学ぶ科目である。キャリアデザインIIIは、大学生活をキャリアの観点から振り返って今後希望するライフコースを踏まえていまなすべきことや選択すべきことを言語化することができるようにする科目である。

2.2. 調査時期および方法

1科目につき1回、前期は7/16,7/17,7/18に、後期は10/22,10/23,10/24に、美瑛町職員あるいは埼玉県職員いずれかによる授業内講演を実施した。履修者には講演受講の1週間前(pre)および受講後1週間以内(post)にGoogleフォームを通じて同じ質問項目を用いたアンケートを実施した。なお、アンケート質問項目については、以下の通り。

Q1: 現在受講しているキャリアデザイン科目
(曜日・時限で選択)

Q2: 出身地について(地域を選択)

Q3: まちづくりについての興味

(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)までの5件法)

Q4: 地域のコミュニティについての興味

(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)までの5件法)

Q5: 地域の産業についての興味

(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)までの5件法)

Q6: 地域の文化についての興味

(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)までの5件法)

Q7: 地域の教育についての興味

(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)までの5件法)

Q8: 地域の福祉についての興味

(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)までの5件法)

Q9: 地域活性化の取り組みについての興味
(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)
までの5件法)

Q10: 地域のブランディングについての興味
(全く興味がない(1)からとても興味がある(5)
までの5件法)

Q11: 関係人口について
(関係人口になりたいと全く思わない(1)から関
係人口になりたいと強く思う(5)までの5件法)

Q12: 地方(出身地も含む)で働くことについて
(地方で働きたいと全く思わない(1)から地方で
働きたいと強く思う(5)までの5件法)

Q13: 将来、地域振興や地域活性化への取り組みに
どのように関わりたいか
(自由記述)

2.3. 回答結果集計と分析(の方法)

各学期終了時にアンケート結果を集計、履修者個人を特定することができないような形で同一履修者による pre の回答と post の回答が対応するように集計した。そのうえで、pre と post とを比較した数値の増減、自由記述(Q13)で使用されているワードの頻度やその変化を確認した。必要に応じて SPSS を利用した統計処理(t検定、因子分析)および KJ 法に基づくカテゴリー分析を使用したテキストマイニング分析をおこなって、統計的裏付けを得た。後期終了後に改めてすべての集計結果に対して SPSS を利用した統計分析と自由記述分析をおこなった。

なお、pre と post を対応づける前の回答総数(N)は以下のとおり。

前期: pre 471名, post 360名, 計 831名
後期: pre 239名, post 230名, 計 469名
合計: pre 710名, post 590名, 計 1300名

2.4. 結果および考察

本研究の最終的な目的である科目開発を達成するためには、履修者の属性(出身地)や講演の内容にかかわらず、受講者に同じような効果が見出されなければならない。そこで本研究では、集計結果を以下の5つの観点から検討した。すなわち、

(1) pre と post の間すなわち自治体職員による講演の前後で実際に有意な変化があったかどうか、
(2) 講演した自治体(埼玉県、北海道美瑛町)の間で pre と post の集計結果に差があるかどうか、
(3) 履修者の出身地による影響があるかどうか、
(4) pre と post の間で自由記述欄にどのような変化が見られるか、(5) 回答から履修者の潜在的なニーズや意識は見られるかどうか、を検討した。結果はそれぞれ以下のとおりとなった。

(1) pre と post の比較

pre と post の対応がある(履修者が pre と post の両方を提出している)前期 331人分、後期 200人分の集計結果に対して t 検定をおこなった。また、pre と post の対応を無視して前期と後期を合計した pre (710人)と post (590人)の集計結果に対して t 検定をおこなった。その結果、いずれの場合においても post の値が pre より上昇しており、優位差があった。

講義実施直後1週間で post のアンケートをとったことが影響している可能性があるため、今後の研究課題としては pre、post そして最終授業時の3回アンケートを実施して変化を追跡することが考えられる。

加えて前後期の履修者比較も実施した。pre と post それぞれについて前期履修者と後期履修者の集計結果に対して t 検定をおこなうと、【図1】の通り pre、post いずれについても前期の方が高いという形で優位差が見られた。特に講演受講後の post について、前期が4項目で大きな差をつけている(【図1】内の丸囲み部分を参照)。

本学では、4月にその年度の履修をまとめて登録させており、後期開始前に受付される追加履修登録では卒業要件を満たす必要がある学生が登録をすることが多いという事情がある。その事情に起因して、前期履修者の方がよりシラバスを読み授業内容を理解した上で履修している可能性があり、そのことが分析結果に関係していると考えられる。

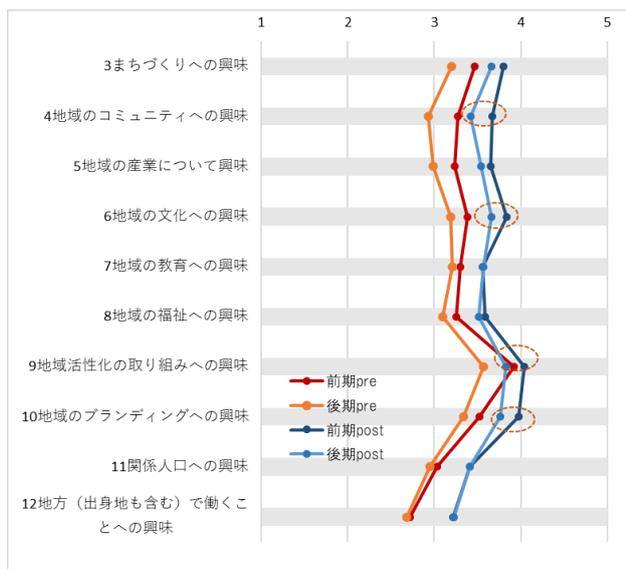


図 1. 前後期履修者間の回答平均値の相違 (左側の項目の数字は質問番号, 目盛の数字は 5 件法による選択番号)

(2) 講演自治体 (埼玉県と美瑛町) の比較

授業内講演で取り上げる地域, 講演の内容, そして講演した自治体と履修者との間の地理的・心理的な距離が学生の意識変化に影響を与えたかどうかを検討するために, 埼玉県が講演した授業履修者の回答データと美瑛町が講演した授業履修者の回答データについてそれぞれ pre, post の t 検定を実施した. pre と post データ数の埼玉県と美瑛町の内訳は【図 2】の通りである.

期			プロジェクト		合計
			埼玉	美瑛町	
前期	t検定対応無	pre値	194	277	471
		post値	144	216	360
	合計		338	493	831
後期	t検定対応無	pre値	158	81	239
		post値	157	73	230
	合計		315	154	469
合計	t検定対応無	pre値	352	358	710
		post値	301	289	590
	合計		653	647	1300

図 2. 自治体別クロス集計

その結果, いずれの自治体が講義をしても post の方が高く, 0.1%水準で有意差があった. 質問 9 の「地域活性化の取り組みへの興味」のみ, pre と post の間の有意差は 5%水準であった. pre では美瑛町が全体的に高数値だったが, post ではその有意差がなくなっていた【図 3】.

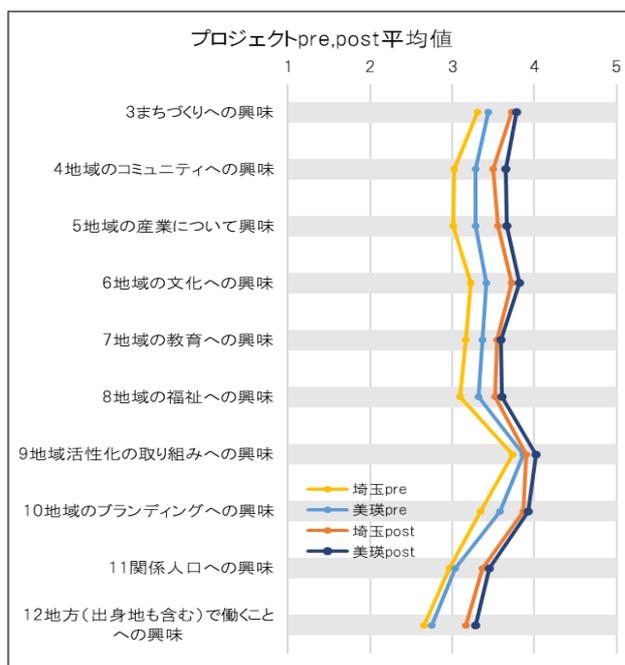


図 3. 自治体, pre/post 別平均値

今回の研究プロジェクトの限りにおいては, 講演者に選定する自治体による学生への教育効果への影響は少ないこと, むしろ自治体職員を講演に招いて授業を実施した方がその後の意識変化に好影響を与えることがわかった.

(3) 学生の出身地域による影響の検討

本研究では, 履修者の出身地による影響の有無も検討した.

【図 4】の通り履修者のほとんどが「東京 23 区」在住あるいは「関東・甲信」在住であったため, 「東京 23 区」と「それ以外」に区別して検討を試みた. 集計総数を考慮して, 前期履修者と後期履修者を区別せずに pre および post の平均値を確認した.

t 検定の結果, pre においては「12 地方 (出身地も含む) で働くことへの興味」においてのみ有意差が見られ, そこでは 23 区以外出身者の方が 23 区出身者に比べて興味が高かった. ただ, post になると出身地の間で有意差は見られなかった【図 5】.

一方, 東京 23 区とそれ以外とでそれぞれ個別に pre と post の t 検定を実施すると, いずれも post の方が高く, 東京 23 区出身者の「9 地域活性化の取り組みへの興味」を除いて有意差があった. したがって, 履修者の出身地域による影響の差はなく, いずれに対しても自治体職員による講演の効果があると判断した.

		pre値	post値	計
東京23区	度数	153	122	275
	t検定対応無PrevsPost	21.50%	20.70%	21.20%
北海道/東北	度数	13	15	28
	t検定対応無PrevsPost	1.80%	2.50%	2.20%
関東/甲信	度数	491	417	908
	t検定対応無PrevsPost	69.20%	70.70%	69.80%
北陸/東海	度数	27	15	42
	t検定対応無PrevsPost	3.80%	2.50%	3.20%
近畿	度数	5	5	10
	t検定対応無PrevsPost	0.70%	0.80%	0.80%
中国/四国	度数	5	4	9
	t検定対応無PrevsPost	0.70%	0.70%	0.70%
九州/沖縄	度数	11	9	20
	t検定対応無PrevsPost	1.50%	1.50%	1.50%
その他(海外)	度数	2	1	3
	t検定対応無PrevsPost	0.30%	0.20%	0.20%
その他	度数	3	2	5
	t検定対応無PrevsPost	0.40%	0.30%	0.40%
	度数	710	590	1300
	t検定対応無PrevsPost	100.00%	100.00%	100.00%

図4. 回答者の出身地域分布

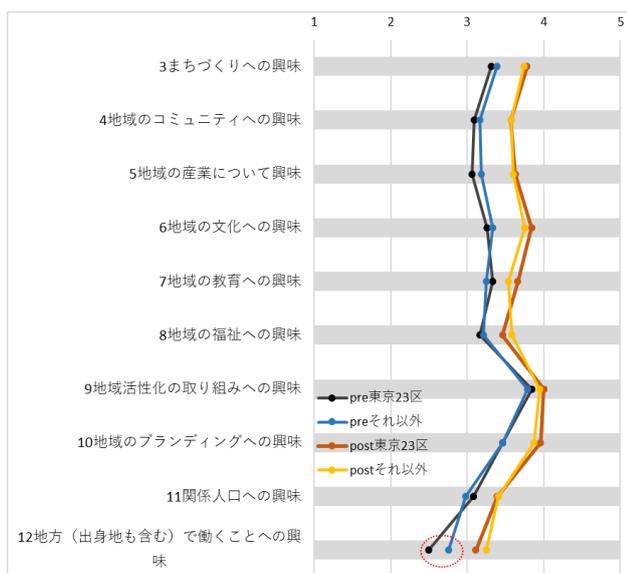


図5. 回答者の出身地域による pre/post 平均値

なお、キャリアデザイン I 履修者かキャリアデザイン III 履修者かの区別と埼玉県と美瑛町の別、そして出身地域の別とを組み合わせた集計結果についても検討した。

キャリアデザイン I では、post において埼玉県のケースでは履修者の出身地による有意な差は見られなかったが、美瑛町のケースでは「12 地方(出身地も含む)で働くことへの興味」が東京 23 区出身者に比べてその他地域出身者の平均値が高く、有

意差があった。キャリアデザイン III では、post において「6 地域の文化への興味」が東京 23 区出身者で高平均値となり、その他地域出身者との間で有意差があった。一方、美瑛町では有意差はなかった。

このように、細かく場合分けをするとサンプル数は少なくなるものの、科目特性(1,2年生を対象にしたキャリアデザイン I と 3,4年生を対象にしたキャリアデザイン III)による受講者意識の差や、自治体の講演で焦点が当たった話題(埼玉県:地域の文化への言及あり、美瑛町:移住とその生活についての言及あり)による意識の差は当然生まれ得ることが確認できた。

より詳しくみると以下の通り。

【キャリアデザイン I×埼玉県講演のケース】

pre では「12 地方(出身地も含む)で働くことへの興味」においてその他地域出身学生の平均値が高く、東京 23 区に比べて有意差があった。ただ、post では出身地に有意な差は見られなかった。

【キャリアデザイン I×美瑛町講演のケース】

pre では出身地に有意な差は見られなかったものの、post では「12 地方(出身地も含む)で働くことへの興味」が東京 23 区出身者に比べてその他地域出身者の平均値が高く、有意差があった。

【キャリアデザイン III×埼玉県講演のケース】

pre では東京 23 区出身者とそれ以外の出身者との間で有意差は見られなかった。post では「6 地域の文化への興味」において東京 23 区出身者の平均値が高く、その他地域出身者との間で有意差があった。このような結果が出た背景として、講演の内容が実際に地域の文化に関わるものだったこと、配当年次の関係で履修者に就職活動を意識しつつある 3 年生が多く、意識が喚起されたことが考えられる。

【キャリアデザイン III×美瑛町講演のケース】

pre においては出身地域による有意差は見られなく、post においても有意差はなかった。このような結果が出た背景として、講演内容が移住をはじめ美瑛町に特有の話題が多く、科目の配当年次に起因して履修者の中心である(就職活動を意識しつつある)3年生には美瑛町のような特性を持つ地域で働くことについてのイメージがつきづら

かったことが考えられる。

(4) Q13 の自由記述記載事項の分析

将来地域振興にどのように関わりたいかを自由記述形式で問うたアンケート Q13 に対する回答について、【図 6】の通り 1 から 13 の項目に区別して振り分けをし、pre と post でどのような変化があったかを分析した。

- 1「地域振興・地域活性化等」に具体的に関わりたい、積極的（総合的）に関わりたい
2. 消極的、機会があれば、時間があれば、条件付き
3. 公務員や特定職種など将来の職業に関して、地方の役場、働く
4. ボランティア参加
5. 地元祭り、物産、イベントへの参加、ふるさと納税、旅行、募金、子供食堂など
6. 興味や思いはある、知りたい、良いと思う、気になる、面白い（肯定的な気持ち）
7. 知識がない、わからない
8. 関わりたくない、あまり関わりたくない、難しい、興味がない（否定的）
9. SNS、プレゼン、広報、伝える、発信、広める、PR、意見を出す
10. 提案、アイデア（インフラ、施設、環境、特産物、交流(関わるというより考え)
11. よく知ることから始める、知識を深める、考える、見る、行く
12. 理解できた。学んだ
13. 移住を考える、選択肢に入れる

図 6. 自由記述振り分けキーワード一覧

その結果、pre と post では大きな変化があることがわかった。とりわけ、【図 6】のキーワード一覧における 1 や 2 が激減して 4, 5, 9, 10, 11, 12 が増加することを確認した。一例として前期のケースを取り上げると【図 7】の通りである。

履修者が自由記述にて使用する語が「積極的」「消極的」といった曖昧な表現ではなく、「職業」「ボランティア」「祭り」「イベント」「ふるさと納税」「観光」といった、具体的なものになった。そこまで到達することができないにせよ、「SNS」に代表される広報関係、(行動まで至らないにせよ)提案やアイデアといった考え、知ることから始めるという意識を惹起するに至った。さらには、少数ながらも「移住」があるのも興味深い。後期も同様の傾向が見られた。同じような傾向は前期についてキャリアデザイン I 履修者とキャリアデザイン III 履修者を区別して集計しても確認することができた【図 8】。

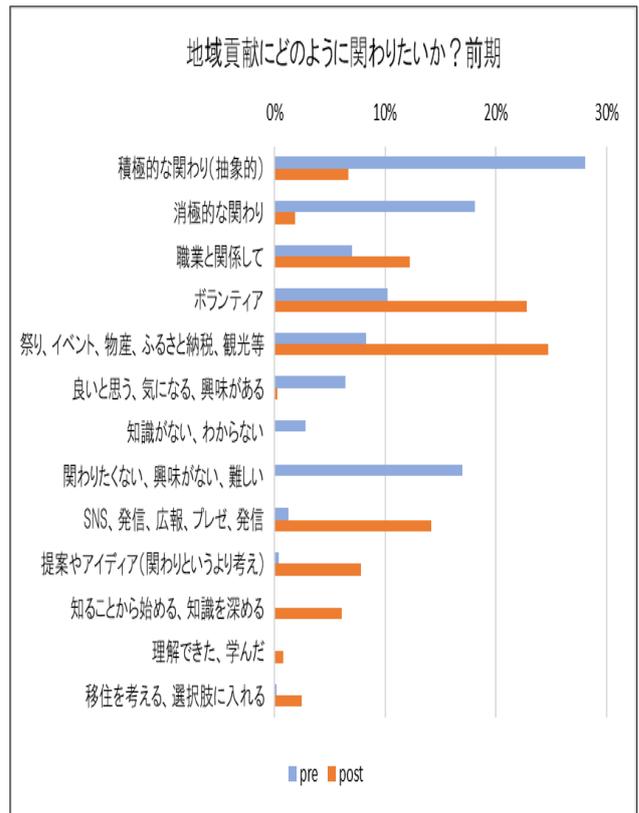


図 7. 自由記述のキーワード分布 (前期)

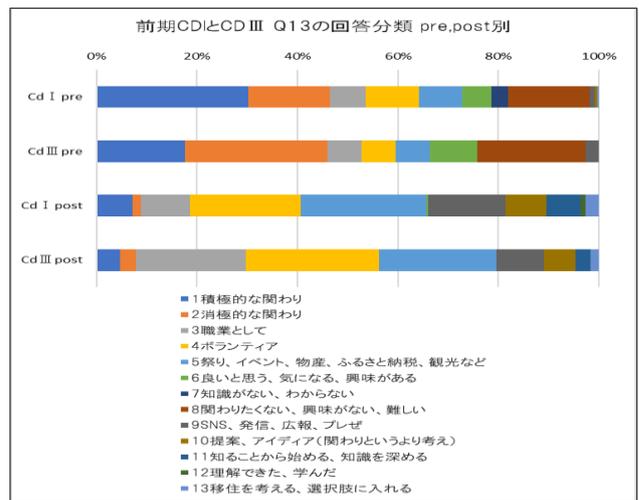


図 8. 自由記述のキーワード分布 (前期) (キャリアデザイン I と III の履修者別集計)

上記の通り、たった 1 回の授業内講演で履修者の意識に大きな変化が生じたことを確認することができる。ただ、post は講演実施後 1 週間以内にとられた回答であるため、post で確認できたような意識変化が継続的なものなのかどうかを確認するためには (2) と同様、授業期間終了時の意識調査をするなど時期を空けた追加調査が必要になる

と考える。今後の研究課題としたい。

(5) 因子分析

最後に、pre と post 両方回答した（対応がある）回答 531 件について、pre と post で因子分析をおこなった。加えて、キャリアデザイン I とキャリアデザイン III に分けた pre と post の因子分析も実施した。

特筆すべきは、post の因子分析の結果（因子行列）、pre/post の対応がある 531 名の因子分析については、「3 まちづくりへの興味」→「4 地域のコミュニティへの興味」→「10 地域のブランディングへの興味」→「5 地域の産業についての興味」→「9 地域活性化の取り組みへの興味」→「6 地域の文化への興味」→「7 地域の教育への興味」→「11 関係人口への興味」→「8 地域の福祉への興味」→「12 地方（出身地も含む）で働くことへの興味」の順に度数が推移したことがあった。科目別に集計したところ、キャリアデザイン I の post でも類似した結果が出た。すなわち、因子行列は高いものから順に 3, 4, 5, 10, 9, 6, 7, 8, 11, 12 と推移した。なお、キャリアデザイン III の post の集計結果のみ、適合度はやや低いものの 2 因子が抽出された。度数の高いものから順に 10, 3, 9, 5, 6, 11 までが第 1 因子に、8, 7 の順に第 2 因子となった。

配当年次と科目特性を考慮すると、キャリアデザイン III において因子が 2 つ生じて、ブランディングやまちづくりなどといったより就職活動に近いテーマへの興味と地域の福祉や教育への興味とが分かれる可能性があることを確認できたことは大きかった。データ数 (64) の関係でより信頼を高める必要があるが、今後の研究遂行にあたっては念頭におきたい。また、因子は分かれなかったものの地域の福祉や教育への興味が高くは出なかったことは、キャリアデザイン I についても確認することができた。今後、自治体がより切実な課題だと考えている地域の福祉や興味への関心について授業でどのように扱うのか、今後の検討課題にしたい。

3. まとめと今後の課題

以上の通り、キャリアデザインの授業のなかで自治体職員による講演を 1 度設けるだけでも履修者の地域振興にかかる意識が高まることを確認した。その効果はどの自治体が講演をするか、履修者がどの地域の出身者かということにはほぼ影響

しないため、今年度実施した方法を採用し続けることには一定の意義があることを確認することができた。

ただ、本文中でも考察した通り、post アンケートを取るタイミングが早いと履修者に本当に地域振興に関する意識が定着しているかどうかはわからない。今後は講演 1 週間後という post アンケート取得タイミングに加えて最終授業時にもアンケートを実施する方向で検討したい。これに合わせて、自治体職員による授業回を前期の 11 回より前倒しにする必要があるかどうかを検討したい。

細かなところでは、アンケート実施方法について、pre と post の対応がないケースがかなり見られた。確実に同一履修者から pre と post の回答を得られるよう工夫する必要も感じた。加えて、pre のアンケート実施時あるいは実施前（たとえば初回授業時に）自治体職員による講義回についての程度情報を提供するのにかについても、授業間で統一しておく必要がある。次年度以降の課題としたい。

上記のような細かな課題はあるにせよ、キャリアデザインの授業内に 1 度でも自治体職員による講演を採用するだけで学生に地域振興に関する意識をさせることができる。これをきっかけにして学生がその後の学びのなかで地域振興につきより深く学び考えて、ひいては自己のキャリアの選択肢のひとつとして考えるようになるためには、単発の講義を超えた教育機会の提供が必要だと考える。キャリアデザイン諸科目のなかでの取り組みは継続するが、それと同時に当該科目を受講した後に恒常的に地域振興について学び、考えることができる機会（科目）の開発・企画について、今後も引き続き取り組みたい。

4. この助成による発表論文等

本報告書脱稿時点（2025 年 3 月 4 日）で統計分析が完全終了したばかりであり、研究成果の発表機会が確定している訳ではないが、将来的には日本キャリアデザイン学会での発表を検討、準備している。

報告書内の引用文献

[1] 政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載されている 2025 年 3 月時点の全国の市区町村数を参照した。
<https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities> 2025 年 3 月 3 日アクセス。

[2] キャリアデザイン II は一貫して企業経営や産業構造を扱い地域振興の内容とは合致しないため、本研究の対象から除外した。

[3] 河本大地 (2019) 「農山村でのフィールドワークを通じた持続可能な「関係人口」づくりの実践」『経済地理学年報』65 巻 1 号, 96-116 頁。

付記

本研究は令和 6 年度大妻女子大学人間生活文化研究所の研究助成 (K2404) 「地域振興を意識した学生のキャリア計画を促す科目の開発ー「キャリアデザイン」を通してー」を受けたものである。

謝辞

北海道美瑛町総務課長の新村猛氏と埼玉県危機管理防災部災害対策課の中島直輝氏には、共同研究者として「キャリアデザイン」諸科目で自治体職員による講義回の実施にご尽力いただいた。中島直輝氏 (前出) と北海道美瑛町まちづくり推

進課の齊藤丈朗氏ならびに土井俊介氏には、授業内講演担当者としてご尽力ご協力をいただいた。前後期にそれぞれ複数日来校して講演していただいたことは、本研究課題の遂行上、非常に大きな支援となった。また、本学キャリア教育センターの立野昌代氏には、前後期それぞれの調査データとりわけ自由記述データの分析処理を通じて、プロジェクトの研究達成度と方向性の検証に不可欠な材料を提示していただいた。鈴木えり子氏には、従来から本学キャリア教育センターが実施している就業継続力セルフチェックシートの集計と分析を依頼していたご縁で、本プロジェクトにおいて pre と post のアンケート回答集計結果を統計分析していただいた。これまでのプロジェクトと比べて桁違いの数の回答集計を分析するにあたり、本研究プロジェクトの構成員による分析だけでなく鈴木氏の分析をいただけたことは研究遂行上大きな進展となり、本報告書の図表作成においても鈴木氏に負うところが大きい。